

平成 26 年労働組合基礎調査結果概要

～ 宮城県の状態 ～

1 調査の概要

この調査は、厚生労働省が、労働組合の産業別、企業規模別、加盟上部組合別にみた組合員の分布状況等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、我が国におけるすべての労働組合を対象として、昭和22年以降、毎年6月30日現在で実施しているものです。

県では、国の委託を受け、宮城県内の調査を実施し、今回その集計結果の概要を取りまとめました。

2 調査結果の概要

- 平成26年の県内の労働組合数は1,205組合、労働組合員数は147,536人で、前年と比べ組合数は49組合（3.9%）減少、組合員数は3,972人（2.6%）減少となりました。
- 推定組織率は15.4%で、前年より0.8ポイント低下しました。
- 産業別の労働組合員数は、卸売業、小売業が25,397人（全体の17.2%）、製造業の24,521人（同16.6%）、運輸業、郵便業の15,764人（同10.7%）の順となっています。

区 分		平成26年	平成25年	対前年比 (%)
宮城県	労働組合数	1,205	1,254	△ 3.9 %
	労働組合員数(人)	147,536	151,508	△ 2.6 %
	推定常用雇用者数(人)	960,054	933,905	2.8 %
	推定組織率 (%)	15.4	16.2	△ 0.8 ポイント

注) 単位組織組合及び単一組織組合の下部組織である単位扱組合をそれぞれ1組合として集計。

単位組織組合とは … 規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいう。
例えば、1企業、1事務所の労働者だけで組織されている労働組合等。

単一組織組合とは … 規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部等）を有する労働組合をいう。
なお、このうち最下部の組織を「単位扱組合」、最上部を「本部」、本部と単位扱組合の中間に当たる組織を「連合扱組合」という。

(1) 労働組合及び労働組合員の状況

平成26年6月30日現在、本県における労働組合数は1,205組合で、前年に比べ49組合(3.9%)の減少となりました。組合員数は147,536人で、前年に比べ3,972人(2.6%)減少しました。

推定組織率は15.4%で、前年より0.8ポイント低下しました。

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

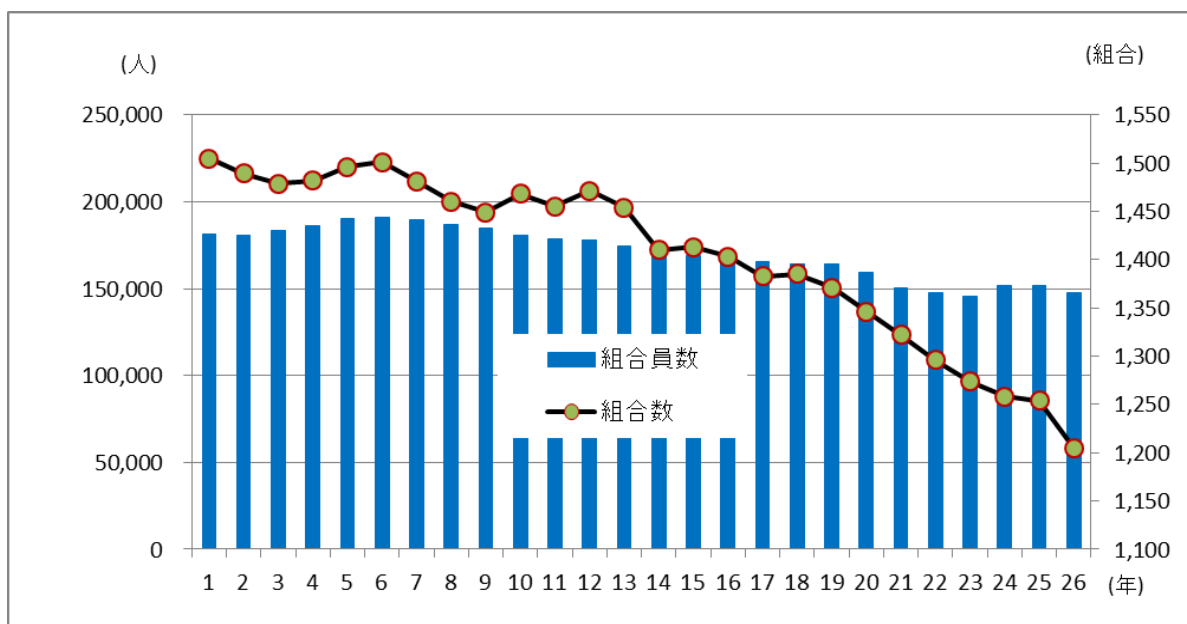
年	労働組合数		労働組合員数		推定常用 雇用者数 千人	推 定 組織率 %
	組合	対前年比 %	人	対前年比 %		
平成15年	1,413	0.2	168,741	△ 1.0	871	19.4
平成16年	1,403	△ 0.7	165,588	△ 1.9	898	18.4
平成17年	1,383	△ 1.4	165,528	△ 0.04	891	18.6
平成18年	1,385	0.1	164,400	△ 0.7	869	18.9
平成19年	1,371	△ 1.0	163,938	△ 0.3	911	18.0
平成20年	1,346	△ 1.8	159,206	△ 2.9	902	17.6
平成21年	1,322	△ 1.8	150,417	△ 5.5	941	16.0
平成22年	1,296	△ 2.0	147,574	△ 1.9	926	15.9
平成23年	1,274	△ 1.7	145,582	△ 1.3	903	16.1
平成24年	1,258	△ 1.3	151,472	4.0	939	16.1
平成25年	1,254	△ 0.3	151,508	0.02	934	16.2
平成26年	1,205	△ 3.9	147,536	△ 2.6	960	15.4

注1：推定組織率は、労働組合員数÷推定常用雇用者数により算出しているものです。

注2：推定常用雇用者数は、平成20年までは総務省統計局「事業所・企業統計調査」における常用雇用者数を、平成21年からは「事業所・企業統計調査」が廃止・統合された「経済センサス基礎調査」における常用雇用者数を基礎に、毎月勤労統計調査の常用雇用者数の増減率を考慮して推定しているため、時系列での比較はできません。

注3：東日本大震災以降所在地・連絡先が不明で、複数年追跡調査を行っても把握出来ない組合(24組合、589人)は、平成26年で解散扱いとしましたので、例年より組合数の減少割合が高くなっています。

第1図 労働組合数と労働組合員数の推移



(2) 産業別の状況

労働組合数を産業別で見ると、卸売業、小売業の211組合（全体の17.5%）が最も多く、次いで、運輸業、郵便業の205組合（全体の17.0%）、製造業の199組合（同16.5%）、公務の100組合（同8.3%）等の順となっています。

前年に比べ、製造業で11組合（5.2%）減等、12業種で減少し、宿泊業・飲食サービス業で2組合（40.0%）増加しています。

労働組合員数では、卸売業、小売業の25,397人（全体の17.2%）が最も多く、次いで、製造業の24,521人（同16.6%）、運輸業、郵便業の15,764人（同10.7%）等の順となっています。

前年に比べ、医療、福祉で1,477人（17.2%）減等、14業種で減少し、建設業で1,100人（7.7%）増、宿泊業、飲食サービス業で729人（28.3%）増等、5業種で増加しています。

医療、福祉については、労働組合の種類が単位扱組合から連合扱組合に変更された組合の下部組織（単位扱組合）に、他県において集計されることとなった単位扱組合があることから、本県の組合員数は減少しています。

第2表 産業別労働者数及び労働組合員数

産 業	労 働 組 合 数			労 働 組 合 員 数		
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比
	組合	組合	%	人	人	%
全 産 業	1,205	△ 49	△ 3.9	147,536	△ 3,972	△ 2.6
農 業, 林 業, 漁 業	5	0	0.0	88	△ 10	△ 10.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0	0.0	288	12	4.3
建 設 業	59	△ 2	△ 3.3	15,376	1,100	7.7
製 造 業	199	△ 11	△ 5.2	24,521	△ 535	△ 2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0	0.0	4,851	△ 38	△ 0.8
情 報 通 信 業	40	△ 3	△ 7.0	5,552	△ 882	△ 13.7
運 輸 業, 郵 便 業	205	△ 10	△ 4.7	15,764	△ 596	△ 3.6
卸 売 業, 小 売 業	211	△ 8	△ 3.7	25,397	△ 429	△ 1.7
金 融 業, 保 険 業	81	△ 1	△ 1.2	12,972	△ 121	△ 0.9
不動産業, 物品賃借業	2	0	0.0	16	△ 1	△ 5.9
学術研究, 専門・技術サービス業	49	△ 2	△ 3.9	1,673	△ 31	△ 1.8
宿泊業, 飲食サービス業	7	2	40.0	3,306	729	28.3
生活関連サービス業, 娯楽業	7	0	0.0	1,154	3	0.3
教育, 学習支援業	47	△ 2	△ 4.1	3,850	△ 1,023	△ 21.0
医 療, 福 祉	68	△ 2	△ 2.9	7,101	△ 1,477	△ 17.2
複 合 サ ー ビ ス 業	40	△ 2	△ 4.8	5,165	△ 179	△ 3.3
サ ー ビ ス 業	44	△ 1	△ 2.2	2,130	59	2.8
公 務	100	△ 7	△ 6.5	15,742	△ 429	△ 2.7
分類不能の産業	14	0	0.0	2,590	△ 124	△ 4.6

注：「分類不能の産業」は、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合です。

(3) 企業規模別の状況

労働組合数を企業規模別で見ると、1,000人以上規模が469組合（全体の38.9%）と最も多く、次いで100～299人規模が185組合（同15.4%）、300～999人規模が182組合（同15.1%）、30～99人規模が147組合（同12.2%）、29人以下規模が64組合（同5.3%）となりました。

労働組合員数では、1,000人以上規模が77,188人（全体の52.3%）と最も多く、次いで300～999人規模が23,042人（同15.6%）、100～299人規模が12,024人（同8.1%）、30～99人規模が3,962人（同2.7%）、29人以下規模が740人（同0.5%）となりました。

第3表 企業規模別労働組合数及び労働組合員数

	労働組合数			労働組合員数		
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比
	組合	組合	%	人	人	%
総数	1,205	△ 49	△ 3.9	147,536	△ 3,972	△ 2.6
1,000人以上	469	1	0.2	77,188	△ 234	△ 0.3
300～999人	182	△ 6	△ 3.2	23,042	439	1.9
100～299人	185	△ 8	△ 4.1	12,024	△ 623	△ 4.9
30～99人	147	△ 12	△ 7.5	3,962	△ 524	△ 11.7
29人以下	64	△ 11	△ 14.7	740	△ 226	△ 23.4
その他	20	△ 4	△ 16.7	9,624	△ 227	△ 2.3
国営	138	△ 9	△ 6.1	20,956	△ 2,577	△ 11.0

注：「その他」は、複数企業の労働者で組織されている労働組合及び規模不明の労働組合です。